電気工作物保安管理点検業務仕様書

- 1 委託業務番号 令和7年度 長教総第76号
- 2 委託業務名称 電気工作物保安管理業務（湖北中学校）
- 3 委託業務場所 長浜市湖北町速水1191
- 4 履行期間 令和7年6月1日から令和10年5月31日まで
(地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約)

第1章 一般事項

1 目的

本業務は、電気事業法第43条並びに同施行規則第52条第2項及び第53条第2項、第3項の規定に基づき、電気工作物である当該施設の電気設備について、適正な工事、維持及び運用が行われることを目的として本仕様書を定め、電気主任技術者により適切かつ効率的な保守点検を実施するものである。

2 適用範囲

契約書及び本仕様書（設備概要書、別表を含む。）に記載されていない事項については、委託者、受託者双方協議の上、決定するものとする。

3 関係法令等の遵守

業務の実施にあたり、適用を受ける関係法令等を遵守し、業務の円滑な遂行を図る。

4 受託者の負担の範囲

- (1) 業務の実施に必要な電気、ガス、水道等の光熱水費は、特記がある場合に限り、受託者負担とする。
- (2) 点検に必要な工具、計測機器等の機材は、設備機器に付属して設置されているものを除き、受託者負担とする。
- (3) 絶縁状態の適確な監視が可能な装置を設置及び撤去する費用は、受託者の負担とする。
- (4) 保守に必要な消耗部品又は材料、油脂等は、特記がある場合を除き、受託者負担とする。
- (5) 業務を実施するにあたり、必要となる諸官庁、関係箇所への書類の作成及び提出にかかる費用は、受託者負担とする。
- (6) 点検時等に発生する電力会社に対する各種費用は、受託者負担とする。

5 施設管理担当者

施設管理担当者とは、施設等の管理に携わる者で保安業務の監督を行うことを委託者が指定した者をいう。

6 業務責任者

- (1) 業務責任者とは、業務を総合的に把握し、調整を行う者をいう。
- (2) 受託者は、契約締結後速やかに業務責任者を定め、「業務責任者等届」を委託者に提出すること。また、業務責任者を変更した場合は「同変更届」を提出すること。
- (3) 業務責任者は業務担当者を兼ねることができる。

7 業務担当者

- (1) 業務を行う者は、その内容に応じ、必要な知識及び技能を有する者とする。
- (2) 法令により業務を行う者の資格が定められている場合は、当該資格を有する者が業務を行うこと。

8 再委託

受託者は、業務の全部を一括して、第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

受託者は、業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ、委託者の承諾を得なければならない。この場合、「再委託届」を委託者に提出すること。

9 業務の安全衛生管理

業務の安全衛生管理については、業務責任者が責任者となり、関係法令に従って行うこと。

10 危険防止の措置

業務の実施にあたっては、常に整理整頓を行い、危険な場所には必要な安全措置を講じ、事故の防止に努めること。

業務を行う場所、若しくはその周辺に第三者が存する場合又は立ち入るおそれがある場合には、施設管理担当者と協議の上、危険防止に必要な措置を講じ事故の発生を防止すること。

11 業務の引継

契約終了に伴う業務の交代については、業務責任者が責任を持って機器の運転状況、非常時の対応等、設備保全上必要な事項については十分に引継を行い、機能の保持に努めなければならない。

第2章 業務内容

1 業務内容

- (1) 点検及び保守を行う対象機器・項目・実施時期は、設備概要及び別表による。
- (2) 点検及び保守の実施にあたっては、関連法令に定めるところによる。また、諸官庁への報告、届出は、速やかに行うこと。
- (3) 点検及び保守の実施にあたっては、施設等の業務に支障を来さないように実施すること。

2 臨機の処置

- (1) 点検の結果、故障その他の不具合を発見したときは、速やかに施設管理担当者に報告し、その処置について協議を行うものとする。
- (2) 点検時以外において故障等が発生した場合は、迅速かつ適切な対応を行うこと。
- (3) 点検に際して設備等の破損を生じた場合は、受託者の負担により原状復旧を行うこと。

3 業務報告

業務が終了したときは、「点検実施報告書」その他必要とされる書類を速やかに委託者に提出すること。なお、劣化状況等を報告する必要がある場合は、劣化状況等を示す写真及び図面を添付すること。

第3章 長寿命化改修工事に伴う仕様等の変更に関する事項

本委託業務場所は長寿命化改修工事を行っており、工事に伴う機器容量及び仕様等が変更になる場合には、発注者は速やかに受託者と協議を行い、この契約の変更を行うものとする。

第4章 特約事項

- 1 この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定による長期継続契約であるため、この契約の締結の日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る発注者の歳出予算において減額又は削除があった場合、発注者は、この契約を変更し、又は解除することができる。
- 2 前項の規定によりこの契約を変更し、又は解除された場合において、受注者に損害が生じたときは、受注者はその損害の賠償を発注者に請求することができる。

点検仕様基準 (※電気事業法第42条第1項の規定に基づく保安規程に定めた別表点検基準による)

月次点検：月1回以上使用状態を巡視し、点検及び測定する

(但し、電気事業法施行規則第52条第2項の承認基準である「低圧電路の絶縁状態の的確な監視が可能な装置」を設置する場合は、隔月1回以上とする)

定期点検：年1回以上設備を停止して、点検・測定・試験(継電器動作成績等)を実施する

精密点検：必要に応じ施設を停止して、点検・測定・試験(継電器動作成績等)を実施する

電気工作物		点検・測定・試験項目	点検区分			
			日常点検	月例点検	定期点検	精密点検
引込設備	電柱・支持物 区分開閉器 配線・ケーブル 避雷器・接地線 地中・架空電線路	外観点検	◎	○	○	○
		絶縁抵抗測定			△	○
		接地抵抗測定			△	○
		保護継電器との連動試験			△	○
受電設備・配電設備(二次変電設備以降を含む)	遮断器 負荷開閉器 断路器	外観点検		○	○	○
		絶縁抵抗測定			△	○
		保護継電器との連動試験			△	○
		絶縁油試験				□
		機能点検				□
	電力用ヒューズ、計器用変成器、零相変流器、母線等、避雷器、コンデンサ、リアクトル	外観点検		○	○	○
		絶縁抵抗測定			△	○
		接地抵抗測定			△	○
	変圧器	外観点検		○	○	○
		二次漏洩電流測定		○		
		絶縁抵抗測定			△	○
		絶縁油試験				□
		内部点検				□
	配電盤 制御回路	外観点検		○	○	○
		絶縁抵抗測定			△	○
		保護継電器との動作特性試験			△	○
		計器校正・シーケンス試験				□
	蓄電池 充電装置	外観点検		○	○	○
		電池の比重・液温・電圧測定			△	○
	接地装置	外観点検		○	○	○
接地抵抗測定				△	○	
受電室建物、キュービクル式受・変電設備の金属外箱等	外観点検	◎	○	○	○	
	計器指示値の確認		○	○		
電気使用場所	電動機・配線 配線器具 接地装置 電熱装置 照明装置 その他電気機器類	外観点検	◎	○	○	○
		絶縁抵抗測定			△	○
		接地抵抗測定			△	○
電予備装置	原動機関係、発電機関係、蓄電池、接地装置その他電気機器	外観点検		○	○	
		必要な点検・測定・試験		○	○	◇
その他(キュービクル内)		機器類の除塵、拭き掃除			△(注)	

備考

◎ 印は、日常運転中に点検する

○ 印は、通常実施する

□ 印は、必要により実施する

◇ 印についての、点検・試験・測定は専門業者の場合によることもある

△ 印は、停電範囲を他の理由で打合せによりその一部を実施しない場合もある

注：定期点検時には、キュービクル内の高圧機器(母線・PC・LBS・PT・CT・TR・MCB等)の清拭掃除を必ず実施すること